



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
 コード番号 8370 URL <http://www.kiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 松岡 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画本部長 (氏名) 爲岡 英喜 TEL 073-426-7133
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	74,364	0.1	18,158	3.4	11,620	△0.9
2018年3月期	74,257	△1.6	17,561	29.5	11,722	6.3

(注) 包括利益 2019年3月期 9,395百万円 (△34.7%) 2018年3月期 14,381百万円 (114.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	168.80	168.64	5.1	0.4	24.4
2018年3月期	168.82	168.70	5.3	0.4	23.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,585,341	233,968	5.0	3,384.30
2018年3月期	4,672,748	229,292	4.8	3,251.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 231,373百万円 2018年3月期 225,727百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△186,177	147,812	△14,888	568,124
2018年3月期	△246,804	199,709	△3,234	621,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	2,431	20.7	1.1
2019年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	2,412	20.7	1.1
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		20.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,100	△4.4	10,700	2.1	7,200	3.2	105.31
通期	75,300	1.3	18,300	0.8	11,700	0.7	171.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	70,300,000 株	2018年3月期	70,300,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,933,203 株	2018年3月期	868,859 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	68,840,704 株	2018年3月期	69,435,141 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	66,381	0.4	16,945	8.2	10,902	3.8
2018年3月期	66,087	△1.9	15,656	28.9	10,506	3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	158.28	158.14
2018年3月期	151.32	151.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,574,154	218,046	4.8	3,187.80
2018年3月期	4,661,861	213,748	4.6	3,077.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 217,939百万円 2018年3月期 213,667百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,200	△5.5	10,200	1.6	7,000	3.7	102.39
通期	66,500	0.2	17,300	2.1	11,100	1.8	162.36

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 目標とする経営指標	2
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動	22

※ 2019年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結経常収益につきましては、役務取引等収益や国債等債券売却益、株式等売却益が増加したことなどにより、前期比1億7百万円増加し743億64百万円となりました。

連結経常利益につきましては、資金調達費用の減少や、徹底した経費削減への取組みなどによる営業経費の減少などにより、前期比5億97百万円増加し181億58百万円となりました。

以上の結果などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1億2百万円減少し116億20百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

貸出金につきましては、中小企業向け貸出の増加などにより、前期末比905億円増加し2兆9,593億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、前期末比473億円増加し3兆9,891億円となりました。

以上の結果などにより、当期末の連結総資産は4兆5,853億円、連結純資産は2,339億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加を主因に1,861億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却による収入を主因に1,478億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の償還による支出を主因に148億円のマイナスとなりました。

以上の結果などにより、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中532億円減少し5,681億円となりました。

(4) 目標とする経営指標

当行グループでは、「第5次中期経営計画」（計画期間：2018年4月から2021年3月までの3年間）において、以下の経営指標を目標としております。

目標指標		2019年3月期実績	2021年3月期計画 (最終年度)
収益性	親会社株主に帰属する当期純利益<連結>	116億円	100億円以上
効率性	本業OHR<単体> (顧客向けサービス業務収益増強と経費削減)	88.6%	90%以下
健全性	自己資本比率<連結>	9.3% (速報値)	9%以上
株主還元	株主還元率	29.3% (予定)	安定的に30%程度

※本業OHR<単体>

= 営業経費 ÷ [貸出金平残 × (貸出金利回り - 預金等利回り) + 役務取引等利益]

※株主還元率

= (年間配当額 + 自己株式取得額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益<連結>

(5) 今後の見通し

次期の通期連結業績予想については、現在の市場金利環境が続く想定のもと、その影響による資金利益の減少及び一定の与信関連費用の発生などを織り込み、連結経常収益753億円、連結経常利益183億円、親会社株主に帰属する当期純利益117億円としております。

なお、今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	621,370	568,124
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	89	36
有価証券	1,111,261	967,308
貸出金	2,868,779	2,959,342
外国為替	3,981	2,798
その他資産	27,988	44,838
有形固定資産	35,036	34,471
建物	12,200	11,910
土地	19,098	19,020
リース資産	535	443
建設仮勘定	14	346
その他の有形固定資産	3,187	2,750
無形固定資産	4,268	3,300
ソフトウェア	3,769	2,875
リース資産	158	116
その他の無形固定資産	340	308
退職給付に係る資産	14,530	17,877
繰延税金資産	622	647
支払承諾見返	8,588	9,509
貸倒引当金	△24,569	△23,713
資産の部合計	4,672,748	4,585,341
負債の部		
預金	3,881,372	3,919,136
譲渡性預金	60,448	69,994
売現先勘定	17,520	—
債券貸借取引受入担保金	159,277	82,004
借入金	262,581	229,466
外国為替	29	194
社債	10,000	—
その他負債	33,879	30,310
退職給付に係る負債	21	25
役員退職慰労引当金	30	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,139	1,042
偶発損失引当金	444	436
繰延税金負債	8,122	9,221
支払承諾	8,588	9,509
負債の部合計	4,443,455	4,351,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	2,310	3,075
利益剰余金	110,074	119,264
自己株式	△1,521	△3,434
株主資本合計	190,960	199,001
その他有価証券評価差額金	29,300	26,830
繰延ヘッジ損益	△33	△552
退職給付に係る調整累計額	5,500	6,094
その他の包括利益累計額合計	34,767	32,371
新株予約権	81	106
非支配株主持分	3,483	2,487
純資産の部合計	229,292	233,968
負債及び純資産の部合計	4,672,748	4,585,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	74,257	74,364
資金運用収益	47,398	45,402
貸出金利息	32,800	32,509
有価証券利息配当金	14,138	12,475
コールローン利息及び買入手形利息	3	9
預け金利息	291	290
その他の受入利息	165	117
役務取引等収益	13,238	13,445
その他業務収益	6,739	7,843
その他経常収益	6,879	7,672
償却債権取立益	1,317	1,286
その他の経常収益	5,562	6,386
経常費用	56,695	56,206
資金調達費用	2,776	1,998
預金利息	1,239	853
譲渡性預金利息	17	9
コールマネー利息及び売渡手形利息	△64	△52
売現先利息	82	163
債券貸借取引支払利息	1,286	658
借入金利息	91	66
社債利息	74	53
その他の支払利息	49	245
役務取引等費用	4,333	4,559
その他業務費用	7,305	8,420
営業経費	38,126	35,787
その他経常費用	4,152	5,440
貸倒引当金繰入額	267	463
その他の経常費用	3,884	4,977
経常利益	17,561	18,158
特別利益	16	2
固定資産処分益	16	2
特別損失	494	287
固定資産処分損	72	128
減損損失	421	159
税金等調整前当期純利益	17,084	17,873
法人税、住民税及び事業税	3,963	4,540
法人税等調整額	1,246	1,585
法人税等合計	5,209	6,125
当期純利益	11,874	11,747
非支配株主に帰属する当期純利益	152	127
親会社株主に帰属する当期純利益	11,722	11,620

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	11,874	11,747
その他の包括利益	2,506	△2,351
その他有価証券評価差額金	2,126	△2,426
繰延ヘッジ損益	13	△519
退職給付に係る調整額	366	594
包括利益	14,381	9,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,215	9,225
非支配株主に係る包括利益	165	170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,311	100,802	△881	182,328
当期変動額					
剰余金の配当			△2,449		△2,449
親会社株主に帰属する当期純利益			11,722		11,722
自己株式の取得				△1,004	△1,004
自己株式の処分		△0		364	363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	9,272	△640	8,632
当期末残高	80,096	2,310	110,074	△1,521	190,960

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,186	△46	5,133	32,273	52	3,323	217,978
当期変動額							
剰余金の配当							△2,449
親会社株主に帰属する当期純利益							11,722
自己株式の取得							△1,004
自己株式の処分							363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,113	13	366	2,493	28	160	2,682
当期変動額合計	2,113	13	366	2,493	28	160	11,314
当期末残高	29,300	△33	5,500	34,767	81	3,483	229,292

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,310	110,074	△1,521	190,960
当期変動額					
剰余金の配当			△2,431		△2,431
親会社株主に帰属する当期純利益			11,620		11,620
自己株式の取得				△2,103	△2,103
自己株式の処分		△1		190	188
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		766			766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	764	9,189	△1,913	8,040
当期末残高	80,096	3,075	119,264	△3,434	199,001

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,300	△33	5,500	34,767	81	3,483	229,292
当期変動額							
剰余金の配当							△2,431
親会社株主に帰属する当期純利益							11,620
自己株式の取得							△2,103
自己株式の処分							188
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,469	△519	594	△2,395	25	△996	△3,365
当期変動額合計	△2,469	△519	594	△2,395	25	△996	4,675
当期末残高	26,830	△552	6,094	32,371	106	2,487	233,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,084	17,873
減価償却費	3,725	3,398
減損損失	421	159
貸倒引当金の増減 (△)	△1,525	△855
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,242	△2,493
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	5	△96
偶発損失引当金の増減 (△)	△52	△7
資金運用収益	△47,398	△45,402
資金調達費用	2,776	1,998
有価証券関係損益 (△)	△2,288	△2,315
為替差損益 (△は益)	7,044	△4,112
固定資産処分損益 (△は益)	56	126
商品有価証券の純増 (△) 減	34	53
貸出金の純増 (△) 減	△55,908	△90,562
預金の純増減 (△)	58,459	37,763
譲渡性預金の純増減 (△)	△58,318	9,546
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	17,171	△33,115
コールマネー等の純増減 (△)	△190,979	△17,520
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△20,929	△77,272
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,825	1,183
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3	165
資金運用による収入	44,260	42,409
資金調達による支出	△3,152	△2,359
その他	△12,302	△19,581
小計	△244,881	△181,014
法人税等の支払額	△1,923	△5,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△246,804	△186,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△326,195	△340,054
有価証券の売却による収入	298,475	333,067
有価証券の償還による収入	229,401	156,877
有形固定資産の取得による支出	△1,137	△1,319
有形固定資産の売却による収入	24	40
無形固定資産の取得による支出	△859	△710
その他	—	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,709	147,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,004	△2,103
自己株式の売却による収入	363	188
配当金の支払額	△2,449	△2,431
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△419
その他	△139	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,234	△14,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,336	△53,246
現金及び現金同等物の期首残高	671,707	621,370
現金及び現金同等物の期末残高	621,370	568,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループでは、取締役会等において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。

従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	66,082	8,281	74,364	—	74,364
セグメント間の 内部経常収益	302	1,765	2,068	△2,068	—
計	66,385	10,047	76,433	△2,068	74,364
セグメント利益	16,950	1,261	18,211	△53	18,158
セグメント資産	4,582,298	34,219	4,616,517	△31,176	4,585,341
セグメント負債	4,358,776	19,912	4,378,689	△27,316	4,351,372
その他の項目					
減価償却費	3,002	396	3,398	—	3,398
資金運用収益	45,434	74	45,508	△106	45,402
資金調達費用	1,997	69	2,067	△68	1,998
特別利益	1	0	2	—	2
(固定資産処分益)	(1)	(0)	(2)	—	(2)
特別損失	287	0	287	—	287
(固定資産処分損)	(128)	(0)	(128)	—	(128)
(減損損失)	(159)	(—)	(159)	—	(159)
税金費用	5,749	355	6,104	21	6,125
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,866	169	2,035	—	2,035

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額△2,068百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△31,176百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△27,316百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△106百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△68百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 税金費用の調整額21百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,384円30銭
1株当たり当期純利益	168円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	168円64銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	233,968
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,594
うち新株予約権	百万円	106
うち非支配株主持分	百万円	2,487
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	231,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	68,366

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,620
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	11,620
普通株式の期中平均株式数	千株	68,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	63
うち新株予約権	千株	63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は559千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は213千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	621,349	567,922
現金	49,388	50,896
預け金	571,960	517,026
買入金銭債権	799	799
商品有価証券	89	36
商品国債	35	35
商品地方債	54	0
有価証券	1,113,588	971,031
国債	252,001	229,061
地方債	221,038	178,456
社債	196,318	195,545
株式	63,394	55,827
その他の証券	380,835	312,140
貸出金	2,876,258	2,968,025
割引手形	20,491	20,662
手形貸付	75,351	76,100
証書貸付	2,476,846	2,539,216
当座貸越	303,568	332,046
外国為替	3,981	2,798
外国他店預け	2,626	1,765
買入外国為替	115	44
取立外国為替	1,239	988
その他資産	13,510	28,668
前払費用	149	203
未収収益	2,971	2,514
金融派生商品	2,375	2,007
金融商品等差入担保金	718	54
その他の資産	7,296	23,888
有形固定資産	34,992	34,249
建物	12,196	11,908
土地	19,117	19,028
リース資産	977	699
建設仮勘定	14	346
その他の有形固定資産	2,686	2,266
無形固定資産	3,883	2,964
ソフトウェア	3,548	2,670
その他の無形固定資産	334	294
前払年金費用	6,628	9,121
支払承諾見返	8,588	9,509
貸倒引当金	△21,808	△20,971
資産の部合計	4,661,861	4,574,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	3,889,458	3,927,743
当座預金	200,345	204,421
普通預金	1,863,368	1,996,483
貯蓄預金	26,106	26,849
通知預金	7,654	8,890
定期預金	1,692,596	1,583,935
その他の預金	99,387	107,163
譲渡性預金	70,448	79,994
売現先勘定	17,520	—
債券貸借取引受入担保金	159,277	82,004
借入金	262,581	229,466
借入金	262,581	229,466
外国為替	29	194
売渡外国為替	0	168
未払外国為替	29	25
社債	10,000	—
その他負債	22,989	19,300
未払法人税等	2,800	2,183
未払費用	2,570	2,107
前受収益	689	798
金融派生商品	1,340	2,711
金融商品等受入担保金	440	322
リース債務	977	699
資産除去債務	759	837
その他の負債	13,412	9,640
役員退職慰労引当金	30	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,139	1,042
偶発損失引当金	444	436
繰延税金負債	5,571	6,356
再評価に係る繰延税金負債	34	28
支払承諾	8,588	9,509
負債の部合計	4,448,113	4,356,108
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	653	1,287
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	394	1,028
利益剰余金	105,269	113,754
利益準備金	5,586	6,072
その他利益剰余金	99,683	107,681
繰越利益剰余金	99,683	107,681
自己株式	△1,521	△3,335
株主資本合計	184,499	191,803
その他有価証券評価差額金	29,122	26,623
繰延ヘッジ損益	△33	△552
土地再評価差額金	78	65
評価・換算差額等合計	29,167	26,136
新株予約権	81	106
純資産の部合計	213,748	218,046
負債及び純資産の部合計	4,661,861	4,574,154

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	66,087	66,381
資金運用収益	47,387	45,430
貸出金利息	32,792	32,505
有価証券利息配当金	14,135	12,507
コールローン利息	3	9
預け金利息	290	290
その他の受入利息	165	117
役務取引等収益	10,771	11,032
受入為替手数料	2,789	2,901
その他の役務収益	7,981	8,131
その他業務収益	1,663	2,826
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,408	2,366
国債等債券償還益	1	—
金融派生商品収益	253	459
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,263	7,092
償却債権取立益	724	698
株式等売却益	3,880	5,196
その他の経常収益	1,658	1,197
経常費用	50,431	49,435
資金調達費用	2,775	1,997
預金利息	1,239	853
譲渡性預金利息	17	9
コールマネー利息	△64	△52
売現先利息	82	163
債券貸借取引支払利息	1,286	658
借入金利息	91	66
社債利息	74	53
金利スワップ支払利息	48	244
その他の支払利息	△0	△0
役務取引等費用	4,985	5,078
支払為替手数料	544	547
その他の役務費用	4,441	4,530
その他業務費用	3,250	4,475
外国為替売買損	680	751
国債等債券売却損	2,570	3,718
国債等債券償却	—	5
営業経費	36,022	33,653
その他経常費用	3,397	4,231
貸倒引当金繰入額	575	320
貸出金償却	1,688	1,783
株式等売却損	509	1,456
株式等償却	—	101
その他の経常費用	623	569
経常利益	15,656	16,945

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	16	1
固定資産処分益	16	1
特別損失	536	298
固定資産処分損	72	128
減損損失	463	170
税引前当期純利益	15,135	16,648
法人税、住民税及び事業税	3,572	4,157
法人税等調整額	1,057	1,588
法人税等合計	4,629	5,746
当期純利益	10,506	10,902

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	80,096	259	394	654	5,096	92,089	97,186
当期変動額							
剰余金の配当					489	△2,939	△2,449
当期純利益						10,506	10,506
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の 取崩						26	26
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	489	7,593	8,083
当期末残高	80,096	259	394	653	5,586	99,683	105,269

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△881	177,056	27,000	△46	104	27,059	52	204,167
当期変動額								
剰余金の配当		△2,449						△2,449
当期純利益		10,506						10,506
自己株式の取得	△1,004	△1,004						△1,004
自己株式の処分	364	363						363
土地再評価差額金の 取崩		26						26
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			2,121	13	△26	2,108	28	2,137
当期変動額合計	△640	7,442	2,121	13	△26	2,108	28	9,580
当期末残高	△1,521	184,499	29,122	△33	78	29,167	81	213,748

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	394	653	5,586	99,683	105,269
当期変動額							
剰余金の配当					486	△2,917	△2,431
当期純利益						10,902	10,902
株式交換による増加			635	635			
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1	△1			
土地再評価差額金の取崩						13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	633	633	486	7,998	8,484
当期末残高	80,096	259	1,028	1,287	6,072	107,681	113,754

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,521	184,499	29,122	△33	78	29,167	81	213,748
当期変動額								
剰余金の配当		△2,431						△2,431
当期純利益		10,902						10,902
株式交換による増加	855	1,490						1,490
自己株式の取得	△2,859	△2,859						△2,859
自己株式の処分	190	188						188
土地再評価差額金の取崩		13						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,498	△519	△13	△3,031	25	△3,005
当期変動額合計	△1,814	7,303	△2,498	△519	△13	△3,031	25	4,298
当期末残高	△3,335	191,803	26,623	△552	65	26,136	106	218,046

5. その他

役員 の 異 動

(2019年6月27日付)

1. 代表取締役の異動

該当ありません。

2. その他役員の異動

(1) 昇格予定取締役

取締役専務執行役員 竹中 義人 (現 取締役常務執行役員)

取締役常務執行役員 吉村 宗一 (現 取締役上席執行役員)

取締役常務執行役員 原口 裕之 (現 取締役上席執行役員)

(2) 新任取締役(監査等委員)候補者

取締役監査等委員(常勤) 西川 隆示 (現 営業支援部長兼地方創生推進室長)

取締役監査等委員(社外取締役) 堀 智子 (現 堀公認会計士事務所代表)

取締役監査等委員(社外取締役) 足立 基浩 (現 国立大学法人和歌山大学副学長)

(3) 昇格予定執行役員

常務執行役員 安行 一浩 (現 上席執行役員)

上席執行役員 崎山 和彦 (現 執行役員)

上席執行役員 山本 敏樹 (現 執行役員)

(4) 新任予定執行役員

上席執行役員 横山 達慶 (現 紀陽興産株式会社代表取締役社長)

(5) 退任予定取締役 (監査等委員を除く)

取締役常務執行役員 爲岡 英喜
(紀陽興産株式会社代表取締役社長に就任予定)

(6) 退任予定取締役 (監査等委員)

取締役監査等委員 (常勤) 田村 和也
(紀陽ビジネスサービス株式会社代表取締役社長に就任予定)

取締役監査等委員 (社外取締役) 山野 裕

取締役監査等委員 (社外取締役) 山中 俊廣

以上

【ご参考】

○新役員体制

2019年6月27日付役員体制は次のとおり予定しております。

1. 取締役（監査等委員を除く）（6名）

氏名	役職名
片山 博臣	(代表取締役) 取締役会長
松岡 靖之	(代表取締役) 取締役頭取兼頭取執行役員
竹中 義人	取締役専務執行役員
日野 和彦	取締役常務執行役員
吉村 宗一	取締役常務執行役員
原口 裕之	取締役常務執行役員

2. 取締役（監査等委員）（6名）

氏名	役職名
葉糸 正浩	取締役監査等委員（常勤）
西川 隆示	取締役監査等委員（常勤）
水野 八朗	取締役監査等委員（社外取締役）
西田 恵	取締役監査等委員（社外取締役）
堀 智子	取締役監査等委員（社外取締役）
足立 基浩	取締役監査等委員（社外取締役）

3. 取締役以外の執行役員(11名)

氏名	役職名
明樂 泰彦	常務執行役員
安行 一浩	常務執行役員
崎山 和彦	上席執行役員
山本 敏樹	上席執行役員
横山 達慶	上席執行役員
楠本 真也	執行役員
丸岡 範夫	執行役員
山本 啓之	執行役員
野田 修司	執行役員
溝渕 栄	執行役員
朝本 悦宏	執行役員

以上

2019年3月期
決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 2019年3月期 決算ダイジェスト	……………	P 2～7
2. 決算の概況		
(1) 損益状況	……………	P 8～9
(2) 業務純益(単体)	……………	P 10
(3) 利鞘(単体)	……………	P 10
(4) 有価証券関係損益(単体)	……………	P 10
(5) 有価証券の評価損益	……………	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	……………	P 12
(7) ROE	……………	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	……………	P 14
(2) リスク管理債権(単体)	……………	P 15
(3) 金融再生法開示債権(単体)	……………	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	……………	P 17
(5) 業種別貸出状況等(単体)	……………	P 18
(6) 消費者ローン残高(単体)	……………	P 19
(7) 中小企業等貸出比率(単体)	……………	P 19
(8) 預金等、貸出金の残高(単体)	……………	P 19
(9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)	……………	P 19

(注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 2019年3月期 決算ダイジェスト

(1) 損益の状況

① 連結

○当期の連結の経営成績は、経常利益は前期比5億円増加の181億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1億円減少の116億円となりました。

徹底した経費削減への取組みなどにより営業経費は前期比減少し、株式等関係損益は前期比増加したものの、資金利益の減少などにより連結粗利益は前期比減少しました。

○業績予想との比較では、経常収益は+23億円、経常利益は+17億円、親会社株主に帰属する当期純利益は+7億円となり、業績予想を上回る実績となりました。

(単位：百万円)

(前期実績との比較)	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
1 連結粗利益	51,713	△ 1,247	52,960
2 資金利益	43,403	△ 1,219	44,622
3 役員取引等利益	8,885	△ 19	8,904
4 その他業務利益	△ 576	△ 10	△ 566
5 うち債券関係損益	△ 1,357	△ 197	△ 1,160
6 営業経費(△)	35,787	△ 2,339	38,126
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 66	307	△ 373
8 不良債権処理額②(△)	3,547	△ 43	3,590
9 (与信費用①+②)(△)	(3,480)	(264)	(3,216)
10 うち貸出金償却(△)	2,592	123	2,469
11 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	530	△ 111	641
12 償却債権取立益	1,286	△ 31	1,317
13 株式等関係損益	3,672	224	3,448
14 経常利益	18,158	597	17,561
15 特別損益	△ 285	192	△ 477
16 うち減損損失(△)	159	△ 262	421
17 法人税、住民税及び事業税(△)	4,540	577	3,963
18 法人税等調整額(△)	1,585	339	1,246
19 親会社株主に帰属する当期純利益	11,620	△ 102	11,722
20 与信コスト総額(△)	2,186	340	1,846

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△)は損失項目です。

(単位：百万円)

(業績予想との比較)	2019年3月期 実績	2019年3月期	
		業績予想比	業績予想
1 経常収益	74,364	2,364	72,000
2 経常利益	18,158	1,758	16,400
3 親会社株主に帰属する当期純利益	11,620	720	10,900

② 単体

- 当期の単体の経営成績につきましては、当期純利益は、主に役務取引等利益や株式等関係損益の増加と経費や与信コスト総額の減少により、前期比3億円増加の109億円となりました。
- 業務粗利益は、資金利益の減少などにより、前期比10億円減少の477億円となりました。
- 資金利益は、預金等利息が減少したものの、貸出金利息が利回りの低下により減少したことや有価証券利息配当金が減少したことなどにより、前期比11億円減少の434億円となりました。
- 役務取引等利益は、事業性取引に係る手数料収入が増加したことなどにより、前期比1億円増加の59億円となりました。
- 経費は、徹底した経費削減への取組みや預金保険料の減少による物件費の減少などにより、前期比17億円減少の352億円となりました。
- 与信コスト総額は、個別貸倒引当金繰入額の減少などにより、前期比1億円減少の15億円となりました。
- 株式等関係損益は、株式等売却益の増加などにより、前期比2億円増加の36億円となりました。
- 業績予想との比較では、第5次中期経営計画の施策に取り組んだ結果、業績予想を上回る実績となりました。

(単位：百万円)

(前期実績との比較)	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
1 業務粗利益	47,738	△ 1,073	48,811
2 資金利益	43,433	△ 1,179	44,612
3 役務取引等利益	5,954	169	5,785
4 その他業務利益	△ 1,649	△ 63	△ 1,586
5 うち債券関係損益	△ 1,357	△ 197	△ 1,160
6 経費(△)	35,225	△ 1,749	36,974
7 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,512	675	11,837
8 うちコア業務純益	13,869	872	12,997
9 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 36	373	△ 409
10 業務純益	12,549	303	12,246
11 不良債権処理額②(△)	2,323	△ 562	2,885
12 (与信費用①+②)(△)	(2,287)	(△ 189)	(2,476)
13 うち貸出金償却(△)	1,783	95	1,688
14 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	356	△ 628	984
15 償却債権取立益	698	△ 26	724
16 株式等関係損益	3,638	267	3,371
17 その他臨時損益	2,383	185	2,198
18 経常利益	16,945	1,289	15,656
19 特別損益	△ 297	223	△ 520
20 うち減損損失(△)	170	△ 293	463
21 法人税、住民税及び事業税(△)	4,157	585	3,572
22 法人税等調整額(△)	1,588	531	1,057
23 当期純利益	10,902	396	10,506
24 与信コスト総額(△)	1,581	△ 117	1,698

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△)は損失項目です。

(単位：百万円)

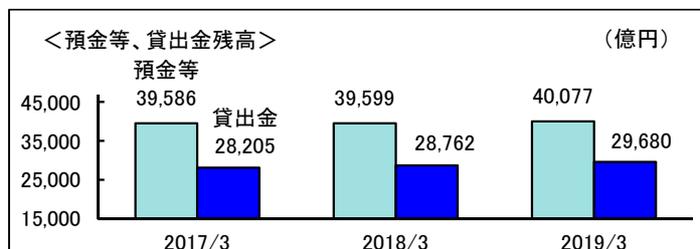
(業績予想との比較)	2019年3月期 実績	2019年3月期	
		業績予想比	業績予想
1 経常収益	66,381	2,581	63,800
2 コア業務純益	13,869	2,769	11,100
3 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,512	312	12,200
4 経常利益	16,945	1,745	15,200
5 当期純利益	10,902	602	10,300

(2) 主要勘定、預かり資産の状況(単体)

- 貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前期末比917億円増加の2兆9,680億円となりました。
○預金・譲渡性預金合計は、前期末比478億円増加の4兆77億円となりました。

(単位:百万円)

(期末残高)	2019年3月末	2018年3月末比		2018年3月末
		2019年3月末	2018年3月末	
1 貸出金	2,968,025	91,767		2,876,258
2 うち消費者ローン	952,755	24,801		927,954
3 預金・譲渡性預金合計	4,007,738	47,832		3,959,906
4 うち個人預金	2,848,173	19,266		2,828,907
5 預かり資産残高	130,003	△ 13,754		143,757
6 投資信託	124,482	△ 11,977		136,459
7 国債等	5,520	△ 1,778		7,298



(単位:百万円)

(期中実績)	2019年3月期	2018年3月期比		2018年3月期
		2019年3月期	2018年3月期	
1 預かり資産関連販売額	79,974	△ 7,577		87,551
2 投資信託	37,308	△ 12,066		49,374
3 証券仲介	14,424	2,877		11,547
4 個人年金保険等	28,241	1,613		26,628

(3) 有価証券の状況(単体)

- 当期は、期中に有価証券売却益の確保を進めたことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比30億円減少し、361億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(単位:百万円)

	2019年3月末				2018年3月末			
	評価損益	2018年3月末比		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		2019年3月末	2018年3月末					
1 株式	22,623	△ 5,388		23,145	521	28,011	28,484	473
2 国内債券	10,265	1,743		10,332	67	8,522	9,616	1,093
3 外国債券	3,065	4,521		3,173	107	△ 1,456	1,347	2,804
4 その他	△ 646	△ 3,499		2,460	3,106	2,853	6,810	3,957
5 うち投資信託	△ 675	△ 3,498		2,427	3,103	2,823	6,780	3,957
6 小計	35,308	△ 2,623		39,111	3,803	37,931	46,259	8,328
7 保有目的区分の変更による評価差額	825	△ 459		825	—	1,284	1,284	—
8 合計	36,134	△ 3,081		39,937	3,803	39,215	47,544	8,328

(4) 不良債権(金融再生法開示債権)の状況(単体)

- お取引先の情報蓄積、強み・弱みの把握などに基づく事業性評価を重視した融資や、経営改善支援及び事業再生支援の積極的な取組みを通じて、お取引先や地域の発展に貢献すべく活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で38億円減少し、650億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.21%低下し、2.15%となりました。
- なお、当期末の引当率は49.9%、保全率は80.7%となりました。

① 不良債権(金融再生法開示債権)の状況

(単位:百万円)

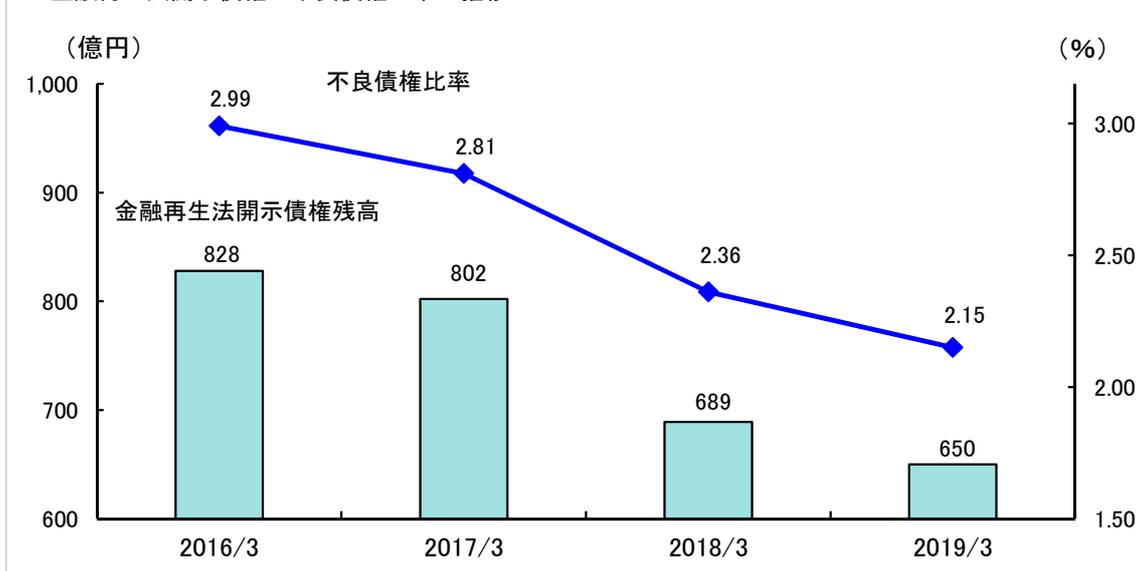
	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,125	△ 1,664	19,789
2 危険債権	40,698	△ 1,602	42,300
3 要管理債権	6,206	△ 621	6,827
4 小計(不良債権)	65,030	△ 3,888	68,918
5 正常債権	2,948,095	101,529	2,846,566
6 合計	3,013,126	97,641	2,915,485
7 再生法開示債権比率(不良債権比率)	2.15%	△ 0.21%	2.36%

② 保全状況

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年3月末
		2018年3月末比	
1 不良債権額	65,030	△ 3,888	68,918
2 担保・保証等	40,044	△ 2,754	42,798
3 不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	24,986	△ 1,133	26,119
4 貸倒引当金	12,491	△ 753	13,244
5 引当率	49.9%	△ 0.8%	50.7%
6 保全率	80.7%	△ 0.6%	81.3%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率(国内基準)につきましては、連結自己資本比率は9.32%(前期末比△0.39%)、単体自己資本比率は8.90%(前期末比△0.39%)となりました。

① 連結

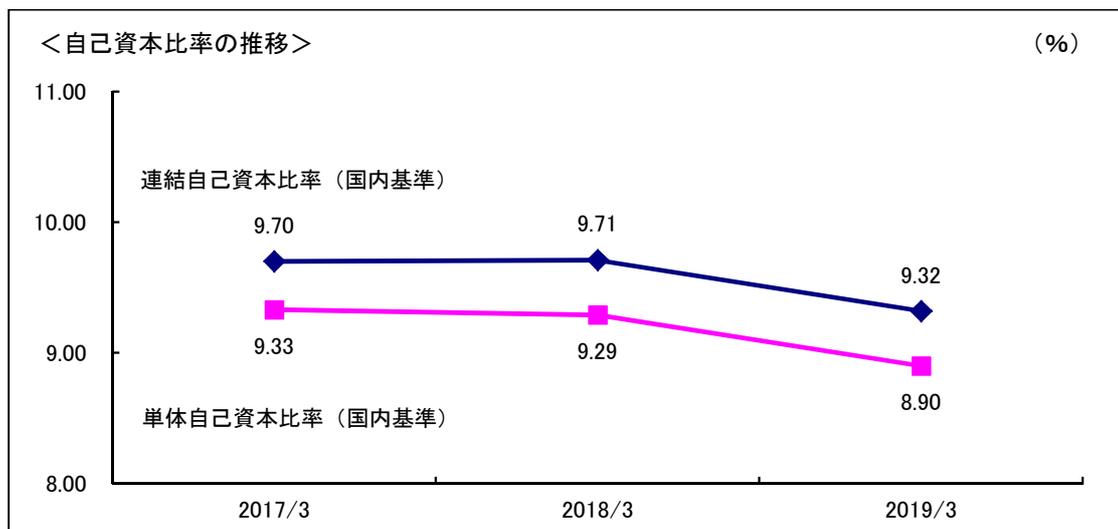
(単位:百万円)

	2019年3月末 (速報値)		2018年3月末
		2018年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.32%	△ 0.39%	9.71%
2 ②自己資本(③-④)	202,728	△ 5,303	208,031
3 ③コア資本に係る基礎項目	217,487	△ 1,029	218,516
4 ④コア資本に係る調整項目	14,759	4,275	10,484
5 ⑤リスク・アセット等	2,174,340	32,362	2,141,978
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	86,973	1,294	85,679

② 単体

(単位:百万円)

	2019年3月末 (速報値)		2018年3月末
		2018年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	8.90%	△ 0.39%	9.29%
2 ②自己資本(③-④)	192,757	△ 5,264	198,021
3 ③コア資本に係る基礎項目	201,168	△ 2,706	203,874
4 ④コア資本に係る調整項目	8,411	2,559	5,852
5 ⑤リスク・アセット等	2,165,205	34,511	2,130,694
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	86,608	1,381	85,227



(6) 2020年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 貸出金利息は、地元企業に対する積極的なリスクテイクによる中小企業向け貸出の増強に最大限注力していく方針であり、現在の市場金利環境が続く想定のもと利回の低下を見込んでおりますが、残高の増加による貸出金利息の増加を見込んでおります。一方で、有価証券利息配当金は減少を見込んでおります。
- 以上などにより、資金利益につきましては、前期比減少を見込んでおります。
- 役務取引等利益につきましては、中小企業とのリレーション強化による事業性サービス収益の拡大などに取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 経費につきましては、消費税増税の影響もある中、引き続き削減に取り組み、前期比横這いを見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、経営改善支援及び事業再生支援に積極的に取り組むことや、お取引先数増加と貸出金残高の増強に努めることなどから、一定額の発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、一部売却益を見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、2020年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益183億円、親会社株主に帰属する当期純利益117億円を見込んでおります。

(単位：億円)

(連結)	実績	予想	
	2019年3月期通期	2020年3月期 第2四半期連結累計期間	2020年3月期通期
1 経常収益	743	381	753
2 経常利益	181	107	183
3 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	116	72	117

(単位：億円)

(単体)	実績	予想	
	2019年3月期通期	2020年3月期 第2四半期累計期間	2020年3月期通期
1 経常収益	663	342	665
2 コア業務純益	138	60	120
3 実質業務純益(コア業務純益+債券関係損益)	125	90	160
4 経常利益	169	102	173
5 当期(中間)純利益	109	70	111

② 配当予想

- 2020年3月期の普通株式配当金につきましては、2019年3月期に引き続き、年間35円を期末一括でお支払いさせていただく予定です。

	2020年3月期通期		
	中間	期末	
1 普通株式	—	35円00銭	35円00銭

2. 決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
	1 連結粗利益	51,713	△ 1,247
2 資金利益	43,403	△ 1,219	44,622
3 役務取引等利益	8,885	△ 19	8,904
4 その他業務利益	△ 576	△ 10	△ 566
5 うち債券関係損益	△ 1,357	△ 197	△ 1,160
6 営業経費(△)	35,787	△ 2,339	38,126
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 66	307	△ 373
8 不良債権処理額②(△)	3,547	△ 43	3,590
9 (与信費用①+②(△))	(3,480)	(264)	(3,216)
10 貸出金償却(△)	2,592	123	2,469
11 個別貸倒引当金繰入額(△)	530	△ 111	641
12 その他の不良債権処理額(△)	424	△ 55	479
13 償却債権取立益	1,286	△ 31	1,317
14 株式等関係損益	3,672	224	3,448
15 その他	754	△ 424	1,178
16 経常利益	18,158	597	17,561
17 特別損益	△ 285	192	△ 477
18 うち減損損失(△)	159	△ 262	421
19 税金等調整前当期純利益	17,873	789	17,084
20 法人税等合計(△)	6,125	916	5,209
21 法人税、住民税及び事業税(△)	4,540	577	3,963
22 法人税等調整額(△)	1,585	339	1,246
23 当期純利益	11,747	△ 127	11,874
24 非支配株主に帰属する当期純利益(△)	127	△ 25	152
25 親会社株主に帰属する当期純利益	11,620	△ 102	11,722
26 与信コスト総額(△)	2,186	340	1,846

(注) 1. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
	1 連結子会社数	6	—
2 持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
1	業務粗利益	47,738	△ 1,073	48,811
2	(除く債券関係損益)	49,095	△ 877	49,972
3	資金利益	43,433	△ 1,179	44,612
4	役務取引等利益	5,954	169	5,785
5	その他業務利益	△ 1,649	△ 63	△ 1,586
6	国内業務粗利益	47,686	991	46,695
7	(除く債券関係損益)	47,053	△ 115	47,168
8	資金利益	41,158	△ 284	41,442
9	役務取引等利益	5,894	167	5,727
10	その他業務利益	633	1,106	△ 473
11	(うち債券関係損益)	633	1,106	△ 473
12	国際業務粗利益	51	△ 2,065	2,116
13	(除く債券関係損益)	2,042	△ 762	2,804
14	資金利益	2,274	△ 896	3,170
15	役務取引等利益	60	2	58
16	その他業務利益	△ 2,282	△ 1,170	△ 1,112
17	(うち債券関係損益)	△ 1,990	△ 1,303	△ 687
18	経費(除く臨時処理分)(△)	35,225	△ 1,749	36,974
19	人件費(△)	18,482	△ 867	19,349
20	物件費(△)	14,451	△ 759	15,210
21	税金(△)	2,291	△ 123	2,414
22	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,512	675	11,837
23	うちコア業務純益	13,869	872	12,997
24	一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 36	373	△ 409
25	業務純益	12,549	303	12,246
26	うち債券関係損益	△ 1,357	△ 197	△ 1,160
27	臨時損益	4,396	987	3,409
28	不良債権処理額②(△)	2,323	△ 562	2,885
29	(与信費用①+②)(△)	(2,287)	(△ 189)	(2,476)
30	貸出金償却(△)	1,783	95	1,688
31	個別貸倒引当金繰入額(△)	356	△ 628	984
32	その他の不良債権処理額(△)	184	△ 27	211
33	償却債権取立益	698	△ 26	724
34	株式等関係損益	3,638	267	3,371
35	株式等売却益	5,196	1,316	3,880
36	株式等売却損(△)	1,456	947	509
37	株式等償却(△)	101	101	—
38	その他臨時損益	2,383	185	2,198
39	経常利益	16,945	1,289	15,656
40	特別損益	△ 297	223	△ 520
41	固定資産処分損益	△ 126	△ 70	△ 56
42	減損損失(△)	170	△ 293	463
43	税引前当期純利益	16,648	1,513	15,135
44	法人税等合計(△)	5,746	1,117	4,629
45	法人税、住民税及び事業税(△)	4,157	585	3,572
46	法人税等調整額(△)	1,588	531	1,057
47	当期純利益	10,902	396	10,506
48	与信コスト総額(△)	1,581	△ 117	1,698

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△)は損失項目です。

(2) 業務純益(単体)

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
1 コア業務純益	13,869	872	12,997
2 職員一人当たり(千円)	5,907	572	5,335
3 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,512	675	11,837
4 職員一人当たり(千円)	5,329	470	4,859
5 業務純益	12,549	303	12,246
6 職員一人当たり(千円)	5,344	317	5,027

(3) 利鞘(単体)

(単位:%)

(全体)		2019年3月期	2018年3月期	
			2018年3月期比	2018年3月期
1	資金運用利回(A)	1.18	△ 0.01	1.19
2	貸出金利回(B)	1.12	△ 0.03	1.15
3	有価証券利回	1.33	0.08	1.25
4	資金調達原価(C)	0.83	△ 0.03	0.86
5	預金等原価(D)	0.90	△ 0.06	0.96
6	預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
7	経費率	0.88	△ 0.05	0.93
8	外部負債利回	0.00	△ 0.00	0.00
9	総資金利鞘(A)-(C)	0.35	0.02	0.33
10	預貸金利鞘(B)-(D)	0.22	0.03	0.19

(単位:%)

(国内業務部門)		2019年3月期	2018年3月期	
			2018年3月期比	2018年3月期
1	資金運用利回(A)	1.10	0.00	1.10
2	貸出金利回(B)	1.11	△ 0.04	1.15
3	有価証券利回	1.18	0.13	1.05
4	資金調達原価(C)	0.80	△ 0.03	0.83
5	預金等原価(D)	0.88	△ 0.06	0.94
6	預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
7	経費率	0.86	△ 0.05	0.91
8	総資金利鞘(A)-(C)	0.30	0.03	0.27
9	預貸金利鞘(B)-(D)	0.23	0.02	0.21

(4) 有価証券関係損益(単体)

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
1 債券関係損益(債券5勘定戻)	△ 1,357	△ 197	△ 1,160
2 売却益	2,366	958	1,408
3 償還益	—	△ 1	1
4 売却損(△)	3,718	1,148	2,570
5 償還損(△)	—	—	—
6 償却(△)	5	5	—

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
1 株式等関係損益(株式3勘定戻)	3,638	267	3,371
2 売却益	5,196	1,316	3,880
3 売却損(△)	1,456	947	509
4 償却(△)	101	101	—

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(単位:百万円)

(連結)	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 57	232	28	86	△ 289	7	296
2 その他有価証券	35,977	△ 2,509	39,780	3,803	38,486	46,815	8,328
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	825	△ 461	825	—	1,286	1,286	—
4 合計	36,745	△ 2,738	40,634	3,889	39,483	48,108	8,625
5 株式	23,292	△ 5,272	23,813	521	28,564	29,038	473
6 債券	10,207	1,975	10,360	153	8,232	9,623	1,390
7 その他	2,419	1,021	5,633	3,214	1,398	8,160	6,761
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	825	△ 461	825	—	1,286	1,286	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2019年3月末 26,830百万円、2018年3月末 29,300百万円であります。

(単位:百万円)

(単体)	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	△ 57	232	28	86	△ 289	7	296
2 その他有価証券	35,308	△ 2,623	39,111	3,803	37,931	46,259	8,328
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	825	△ 459	825	—	1,284	1,284	—
4 合計	36,076	△ 2,849	39,965	3,889	38,925	47,551	8,625
5 株式	22,623	△ 5,388	23,145	521	28,011	28,484	473
6 債券	10,207	1,975	10,360	153	8,232	9,623	1,390
7 その他	2,419	1,023	5,633	3,214	1,396	8,158	6,761
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	825	△ 459	825	—	1,284	1,284	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2019年3月末 26,623百万円、2018年3月末 29,122百万円であります。

(6) 自己資本比率(国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(単位：百万円)

(連結)	2019年3月末 (速報値)	2018年3月末比	2018年3月末
1 ①自己資本比率(④/⑤)	9.32%	△ 0.39%	9.71%
2 ②コア資本に係る基礎項目	217,487	△ 1,029	218,516
3 (イ)うち一般貸倒引当金	8,468	△ 75	8,543
4 (ロ)うち適格旧資本調達手段	5,000	△ 10,000	15,000
5 ③コア資本に係る調整項目	14,759	4,275	10,484
6 ④自己資本(②-③)	202,728	△ 5,303	208,031
7 ⑤リスク・アセット等	2,174,340	32,362	2,141,978
8 (イ)信用リスク	2,079,517	34,186	2,045,331
9 (ロ)オペレーショナル・リスク	94,822	△ 1,825	96,647
10 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	86,973	1,294	85,679

(単位：百万円)

(単体)	2019年3月末 (速報値)	2018年3月末比	2018年3月末
1 ①自己資本比率(④/⑤)	8.90%	△ 0.39%	9.29%
2 ②コア資本に係る基礎項目	201,168	△ 2,706	203,874
3 (イ)うち一般貸倒引当金	6,650	△ 44	6,694
4 (ロ)うち適格旧資本調達手段	5,000	△ 10,000	15,000
5 ③コア資本に係る調整項目	8,411	2,559	5,852
6 ④自己資本(②-③)	192,757	△ 5,264	198,021
7 ⑤リスク・アセット等	2,165,205	34,511	2,130,694
8 (イ)信用リスク	2,077,613	36,309	2,041,304
9 (ロ)オペレーショナル・リスク	87,591	△ 1,798	89,389
10 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	86,608	1,381	85,227

(7) ROE

(単位:%)

(連結)	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
1 親会社株主に帰属する当期純利益ベース(注1)	5.08	△ 0.24	5.32

(注1) $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})\}} \div 2 \times 100$

(単位:%)

(単体)	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
1 業務純益ベース(注2)	5.81	△ 0.05	5.86
2 当期純利益ベース(注3)	5.05	0.03	5.02

(注2) $\frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \div 2 \times 100$

(注3) $\frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \div 2 \times 100$

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権(連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1	リスク管理債権			
	破綻先債権額	1,415	△ 326	1,741
2	延滞債権額	56,640	△ 2,908	59,548
3	3カ月以上延滞債権額	766	766	—
4	貸出条件緩和債権額	6,808	△ 1,637	8,445
5	合計	65,631	△ 4,105	69,736

(注) 部分直接償却による減少額

2019年3月末: 破綻先債権額 5,259百万円、延滞債権額 10,759百万円

2018年3月末: 破綻先債権額 5,201百万円、延滞債権額 10,514百万円

(単位: 百万円)

6	貸出金残高(未残)	2,959,342	90,563	2,868,779
---	-----------	-----------	--------	-----------

(単位: %)

7	貸出金残高比			
	破綻先債権額	0.04	△ 0.02	0.06
8	延滞債権額	1.91	△ 0.16	2.07
9	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	—
10	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.06	0.29
11	合計	2.21	△ 0.22	2.43

② 貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1	貸倒引当金合計	23,713	△ 856	24,569
2	一般貸倒引当金	8,032	△ 66	8,098
3	個別貸倒引当金	15,681	△ 789	16,470
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(単位: %)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1	部分直接償却前	48.78	1.48	47.30
2	部分直接償却後	36.13	0.90	35.23

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(2) リスク管理債権(単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1	リスク管理債権			
	破綻先債権額	1,793	△ 396	2,189
2	延滞債権額	56,825	△ 2,922	59,747
3	3カ月以上延滞債権額	766	766	—
4	貸出条件緩和債権額	5,440	△ 1,387	6,827
5	合計	64,825	△ 3,939	68,764

(注) 部分直接償却による減少額

2019年3月末: 破綻先債権額 4,295百万円、延滞債権額 10,058百万円

2018年3月末: 破綻先債権額 4,229百万円、延滞債権額 9,755百万円

(単位: 百万円)

6	貸出金残高(末残)	2,968,025	91,767	2,876,258
---	-----------	-----------	--------	-----------

(単位: %)

7	貸出金残高比			
	破綻先債権額	0.06	△ 0.01	0.07
8	延滞債権額	1.91	△ 0.16	2.07
9	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	—
10	貸出条件緩和債権額	0.18	△ 0.05	0.23
11	合計	2.18	△ 0.21	2.39

② 貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1	貸倒引当金合計	20,971	△ 837	21,808
2	一般貸倒引当金	6,213	△ 37	6,250
3	個別貸倒引当金	14,758	△ 800	15,558
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(単位: %)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1	部分直接償却前	44.73	1.31	43.42
2	部分直接償却後	32.35	0.64	31.71

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権(単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比	
		2018年3月末比	2018年3月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,125	△ 1,664	19,789
2 危険債権	40,698	△ 1,602	42,300
3 要管理債権	6,206	△ 621	6,827
4 小計 ①	65,030	△ 3,888	68,918
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.15%)	(△ 0.21%)	(2.36%)
6 正常債権	2,948,095	101,529	2,846,566
7 合計	3,013,126	97,641	2,915,485

(注) 部分直接償却による減少額

2019年3月末: 14,398百万円、2018年3月末: 14,070百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年3月末比	
		2018年3月末比	2018年3月末
1 保全額 ②	52,535	△ 3,507	56,042
2 貸倒引当金	12,491	△ 753	13,244
3 担保・保証等	40,044	△ 2,754	42,798
4 保全率 ②/①	80.7%	△ 0.6%	81.3%

<2019年3月末>

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	18,125	40,698	6,206	65,030
2 担保・保証等(B)	15,918	22,135	1,990	40,044
3 (B)によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	2,207	18,563	4,216	24,986
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,207	9,545	738	12,491
5 引当率(D)/(C)	100.0%	51.4%	17.5%	49.9%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	77.8%	43.9%	80.7%

<2018年3月末>

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	19,789	42,300	6,827	68,918
2 担保・保証等(B)	16,904	23,737	2,157	42,798
3 (B)によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	2,885	18,563	4,670	26,119
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,885	9,546	812	13,244
5 引当率(D)/(C)	100.0%	51.4%	17.3%	50.7%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	78.6%	43.4%	81.3%

(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)

<2019年3月末>

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 17	3	14	— (1)	— (—)
実質破綻先 163	146	16	— (20)	— (0)
破綻懸念先 406	252	63	90 (95)	
要管理先 77	14	62		
			要管理先 以外の 要注意先 2,656	723
正常先 26,493	26,493			
合計 29,814	27,634	2,089	90 (117)	— (0)

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 181	159	22	100.0%
危険債権 406	221	95	77.8%
要管理債権 62	19	7	43.9%
小計(A) 650	400	124	80.7%
正常債権 29,480			
総与信(B) 30,131			

(単位:億円)

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	17

延滞債権	568
------	-----

3カ月以上 延滞債権	7
貸出条件 緩和債権	54

リスク 管理債権 合計(C)	648
----------------------	-----

貸出金 残高(D)	29,680
--------------	--------

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 2.15%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C) ÷ (D) 2.18%

(注) 1. 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息及び貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

2. 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

3. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定結果における分類額

- 非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
- Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
- Ⅲ・Ⅳ分類額：全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上(破綻先及び実質破綻先については全額償却・引当済)

4. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等(単体)

①業種別貸出金

(単位:百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,968,025	91,767	2,876,258
2	製造業	380,873	△ 2,107	382,980
3	農業、林業	2,016	△ 1,116	3,132
4	漁業	698	24	674
5	鉱業、採石業、砂利採取業	3,387	203	3,184
6	建設業	103,279	△ 1,012	104,291
7	電気・ガス・熱供給・水道業	33,045	5,913	27,132
8	情報通信業	20,599	2,278	18,321
9	運輸業、郵便業	93,340	4,026	89,314
10	卸売業、小売業	323,305	△ 2,107	325,412
11	金融業、保険業	91,002	13,075	77,927
12	不動産業、物品賃貸業	428,364	39,231	389,133
13	各種サービス業	244,836	9,058	235,778
14	地方公共団体	396,335	7,195	389,140
15	その他	846,946	17,106	829,840

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

		2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	64,825	△ 3,939	68,764
2	製造業	12,779	724	12,055
3	農業、林業	564	113	451
4	漁業	25	△ 0	25
5	鉱業、採石業、砂利採取業	343	—	343
6	建設業	4,906	△ 590	5,496
7	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
8	情報通信業	216	63	153
9	運輸業、郵便業	1,651	△ 328	1,979
10	卸売業、小売業	11,223	△ 933	12,156
11	金融業、保険業	108	51	57
12	不動産業、物品賃貸業	15,431	△ 1,634	17,065
13	各種サービス業	10,876	△ 2,170	13,046
14	地方公共団体	—	—	—
15	その他	6,698	765	5,933

(6) 消費者ローン残高 (単体)

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	
		2018年3月末比	2018年3月末
1 消費者ローン残高	952,755	24,801	927,954
2 住宅ローン残高	790,298	13,538	776,760
3 その他ローン残高	162,456	11,263	151,193

(7) 中小企業等貸出比率 (単体)

(単位:百万円、%)

	2019年3月末	2018年3月末	
		2018年3月末比	2018年3月末
1 中小企業等貸出金残高	2,138,869	89,196	2,049,673
2 中小企業等貸出比率	72.0	0.8	71.2

(8) 預金等、貸出金の残高 (単体)

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	
		2018年3月末比	2018年3月末
1 預金等(期末残高)	4,007,738	47,832	3,959,906
2 預金	3,927,743	38,285	3,889,458
3 譲渡性預金	79,994	9,546	70,448
4 預金等(期中平残)	3,994,115	21,437	3,972,678
5 預金	3,927,615	33,752	3,893,863
6 譲渡性預金	66,499	△ 12,316	78,815
7 貸出金(期末残高)	2,968,025	91,767	2,876,258
8 貸出金(期中平残)	2,908,409	59,994	2,848,415

(9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額 (単体)

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年3月末	
		2018年3月末比	2018年3月末
1 預かり資産残高(期末残高)	130,003	△ 13,754	143,757
2 投資信託	124,482	△ 11,977	136,459
3 国債等	5,520	△ 1,778	7,298

(単位:百万円)

	2019年3月期	2018年3月期	
		2018年3月期比	2018年3月期
1 預かり資産関連販売額	79,974	△ 7,577	87,551
2 投資信託	37,308	△ 12,066	49,374
3 証券仲介	14,424	2,877	11,547
4 個人年金保険等	28,241	1,613	26,628